

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社トミタ

上場取引所 東

コード番号 8147 URL <http://www.tomitaj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中村 龍二

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3765-1219

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,917	4.2	823	30.8	968	21.2	644	18.6
28年3月期	22,873	8.1	1,190	23.7	1,228	10.2	791	8.5

(注) 包括利益 29年3月期 852百万円 (40.9%) 28年3月期 604百万円 (50.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	116.10		8.8	6.8	3.8
28年3月期	142.69		11.8	9.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,921	7,775	51.1	1,374.37
28年3月期	13,693	7,091	50.7	1,252.69

(参考) 自己資本 29年3月期 7,624百万円 28年3月期 6,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,076	14	69	5,032
28年3月期	738	3	177	4,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		30.00	30.00	166	21.0	2.5
29年3月期		0.00		24.00	24.00	133	20.7	1.8
30年3月期(予想)		0.00		28.00	28.00		20.4	

28年3月期 期末配当の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

29年3月期 期末配当の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 0円00銭

詳細については、本日(平成29年5月15日)公表いたしました「業績予想と実績値との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,800	1.0	460	10.5	500	1.0	330	8.2	59.48
通期	22,500	2.7	900	9.2	1,100	13.6	760	18.0	136.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,158,000 株	28年3月期	6,158,000 株
期末自己株式数	29年3月期	610,264 株	28年3月期	610,264 株
期中平均株式数	29年3月期	5,547,736 株	28年3月期	5,547,752 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,291	3.9	505	15.9	722	14.7	494	15.1
28年3月期	17,995	10.2	600	31.4	846	15.7	582	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	89.18	
28年3月期	104.98	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年3月期	12,643		6,053		47.9	1,091.09
28年3月期	11,437		5,472		47.8	986.41

(参考) 自己資本 29年3月期 6,053百万円 28年3月期 5,472百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,650	2.5	270	12.8	180	55.3	32.45
通期	17,300	0.0	600	16.9	430	13.1	77.51

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(開示の省略)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(開示の省略)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は円高や海外経済の減速の影響等から力強さにかける展開が続きましたが、後半は輸出の回復にも助けられ緩やかな回復局面が続きました。

わが国の工作機械業界は、当連結会計年度は、国内は需要が前年比8.2%減少、海外も需要が前年比7.6%減少し、その結果国内外全体の受注額は前年比7.8%減少し1兆2千893億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきましては、国内・海外部門両方で前年比減少しました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は219億1千7百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は9億6千8百万円（同21.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億4千4百万円（同18.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の需要が減少し、売上高は132億7千8百万円（前年同期比7.6%減）となり、営業利益は5億1千万円（同15.2%減）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、売上高は43億6千9百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、経費等が増加し、営業利益は2億9千7百万円（同22.7%減）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が減少し、売上高は4億4千3百万円（前年同期比19.6%減）となり、営業損失は2百万円（前年同期は3千3百万円の営業利益）となりました。

アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が増加し、売上高は38億2千5百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、経費等が増加し、営業利益は3千7百万円（同46.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は149億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千7百万円増加しました。これは主として現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債は71億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は77億7千5百万円となり前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は営業活動による収入を主因として、前年同期比9億4千9百万円増加し、当連結会計年度末には50億3千2百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は10億7千6百万円となりました（前年同期は7億3千8百万円の収入）。これは主として税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による収入は1千4百万円となりました（前年同期は3百万円の支出）。これは主として預り保証金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は6千9百万円となりました（前年同期は1億7千7百万円の支出）。これは主として配当金の支払によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率 (%)	43.6	45.8	47.7	50.7	51.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	31.1	25.8	28.4	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	95.9	—	31.9	33.0	31.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.9	—	170.4	162.3	252.6

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※ 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済は緩やかな景気回復が続いておりますが、海外政治・経済情勢の影響を受ける可能性があり下振れするリスクは依然小さくないと考えられます。

かかる状況下、次期の通期の連結業績につきましては、売上高225億円、営業利益9億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億6千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性向を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成29年5月15日付で「業績予想と実績値との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」として公表いたしましたとおり、1株当たり24円の配当を行なう予定であります。

次期の配当につきましては、わが国経済は緩やかな景気回復が続いておりますが、海外政治・経済情勢の影響を受ける可能性があり下振れするリスクは依然小さくないと考えられます。現時点での業績見込を勘案し、1株当たり28円の配当とさせていただきます予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループの中核会社は機械・工具販売の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業内容を有しております。取り扱い品目としては、工作機械、鍛圧機械、制御機械、工具機器、その他の5分類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われれます。また、販売形態としては、国内販売、輸出販売等を展開しております。また、シェアは低いですが、機械の周辺機器等の通信販売を行っており、平成19年4月からは射出機器類部品の通信販売も行っております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属すると考えられますが、この営業形態の中でのリスクは工作機械の取り扱い比率が高いことおよびユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループ業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われれます。従って、①工具類のリピート商品のシェアアップ、②自動車業界・電機業界・精密機械業界・船舶関連業界での新規ユーザー開拓や射出成形業界の開拓、③輸入取扱商品の拡大にも注力し、当社グループの構造を改革する努力を行っております。その改革が順調に進まない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合は、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

2) 工作機械業界の動向

工作機械業界は景気の好・不況により上下に大きく振れる傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドをしていくことを中期戦略としておりますが、その施策が順調に進まない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合は当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

3) 為替リスク

当社グループは、北米、欧州、アジア等の地域の企業との取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は40.6%となっております。そのため、決算では資産・負債・収益・費用を円貨に換算する割合が大きいことから、為替相場の変動は連結決算における円換算額に影響を与える可能性があります。現状、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約を利用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社トミタ（以下「当社」という。）及び関係会社13社（連結子会社）により構成されており、機械・工具販売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、このセグメント区分は、「4. 連結財務諸表及び主な注記」の連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[機械・工具販売業]

(セグメント区分)

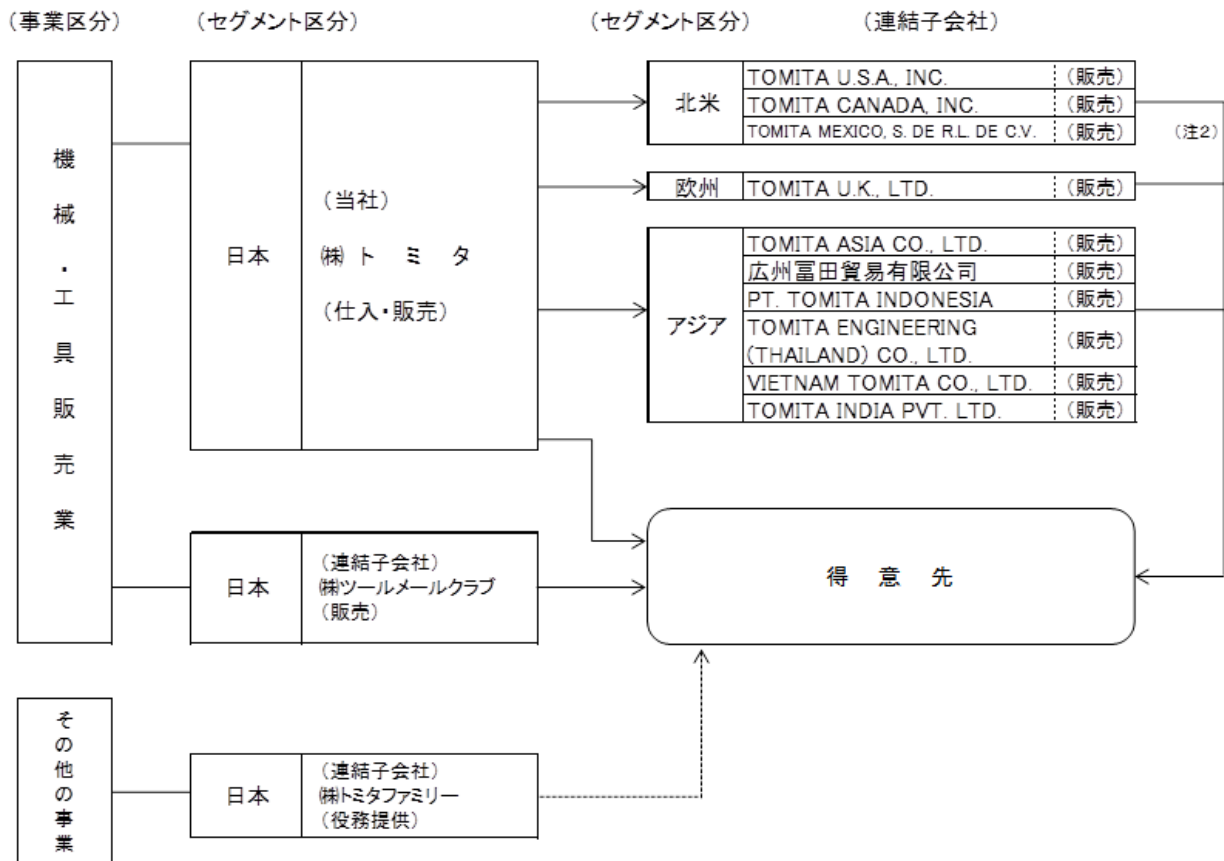
- 日本 当社が工作機械・工具の仕入・販売を行っているほか、㈱ツールメールクラブが工具の通信販売を行っております。
- 北米 TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA CANADA, INC. 及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V. が工作機械・工具の販売を行っております。
- 欧州 TOMITA U.K., LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。
- アジア TOMITA ASIA CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM TOMITA CO., LTD. 及びTOMITA INDIA PVT. LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。

[その他の事業]

(セグメント区分)

- 日本 ㈱トミタファミリーがビル管理業及び保険代理業を行っております。
- なお、本項における事業内容区分と、事業部門とは、同一であります。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ———→ 商品
 - - - - -→ 役務提供

(注) 2. TOMITA INVESTMENT USA LLC(TOMITA USA 100%子会社)はTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.の一部株式を保有

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,088,578	5,037,682
受取手形及び売掛金	4,779,368	4,890,715
商品	832,289	523,452
前渡金	188,977	150,117
繰延税金資産	80,381	59,033
その他	303,672	428,477
貸倒引当金	△1,834	—
流動資産合計	10,271,434	11,089,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	813,950	814,927
減価償却累計額	△470,761	△488,005
建物及び構築物 (純額)	343,189	326,922
土地	※2 699,768	※2 699,768
その他	229,197	231,774
減価償却累計額	△164,928	△168,238
その他 (純額)	64,269	63,535
有形固定資産合計	1,107,226	1,090,226
無形固定資産		
その他	24,386	15,304
無形固定資産合計	24,386	15,304
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,161,952	※1 1,572,312
投資土地	※2 787,862	※2 787,862
繰延税金資産	4,795	18,127
その他	353,946	361,110
貸倒引当金	△17,660	△12,565
投資その他の資産合計	2,290,896	2,726,847
固定資産合計	3,422,509	3,832,378
資産合計	13,693,944	14,921,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,516,571	※1 5,036,596
短期借入金	243,487	272,718
未払法人税等	187,272	99,355
繰延税金負債	1,253	211
前受金	446,831	369,065
賞与引当金	99,160	108,000
役員賞与引当金	44,000	46,000
その他	195,763	169,757
流動負債合計	5,734,338	6,101,704
固定負債		
長期借入金	—	66,700
繰延税金負債	207,318	300,657
再評価に係る繰延税金負債	※2 330,909	※2 330,909
役員退職慰労引当金	266,532	281,989
退職給付に係る負債	4,284	6,058
その他	58,677	57,846
固定負債合計	867,722	1,044,161
負債合計	6,602,061	7,145,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	5,267,545	5,745,222
自己株式	△131,532	△131,532
株主資本合計	5,813,813	6,291,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,378	763,029
繰延ヘッジ損益	20,797	△7,127
土地再評価差額金	※2 529,500	※2 529,500
為替換算調整勘定	99,091	47,732
その他の包括利益累計額合計	1,135,769	1,333,134
非支配株主持分	142,300	151,367
純資産合計	7,091,882	7,775,992
負債純資産合計	13,693,944	14,921,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,873,649	21,917,193
売上原価	19,118,041	18,480,540
売上総利益	3,755,608	3,436,653
販売費及び一般管理費		
販売手数料	51,784	53,675
旅費及び交通費	200,642	194,627
貸倒引当金繰入額	5,701	—
給料及び手当	1,164,128	1,204,645
退職給付費用	40,301	34,370
役員退職慰労引当金繰入額	15,113	15,950
賞与引当金繰入額	99,160	108,000
役員賞与引当金繰入額	44,000	46,000
賃借料	98,049	91,727
減価償却費	55,054	52,506
その他	790,747	811,271
販売費及び一般管理費合計	2,564,683	2,612,775
営業利益	1,190,925	823,878
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,795	30,241
仕入割引	18,581	15,300
受取賃貸料	86,843	86,436
為替差益	—	48,874
その他	14,572	9,005
営業外収益合計	146,793	189,858
営業外費用		
支払利息	4,615	4,203
不動産賃貸費用	26,878	24,754
売上割引	5,397	4,315
債権売却損	10,706	8,724
為替差損	59,581	—
その他	1,769	3,293
営業外費用合計	108,949	45,291
経常利益	1,228,769	968,445
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,118	※1 2,536
特別利益合計	2,118	2,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 77
特別損失合計	—	77
税金等調整前当期純利益	1,230,887	970,905
法人税、住民税及び事業税	444,046	322,673
法人税等調整額	△2,232	△11,383
法人税等合計	441,813	311,289
当期純利益	789,073	659,615
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△2,520	15,506
親会社株主に帰属する当期純利益	791,593	644,109

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	789,073	659,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,314	276,650
繰延ヘッジ損益	21,913	△27,925
土地再評価差額金	18,155	—
為替換算調整勘定	△130,120	△56,076
その他の包括利益合計	△184,366	192,647
包括利益	604,707	852,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	620,975	841,474
非支配株主に係る包括利益	△16,267	10,789

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	4,598,003	△131,490	5,144,312
当期変動額					
剰余金の配当			△122,051		△122,051
親会社株主に帰属する当期純利益			791,593		791,593
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	669,542	△41	669,501
当期末残高	397,500	280,300	5,267,545	△131,532	5,813,813

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	580,693	△1,115	511,345	215,464	1,306,388	159,699	6,610,399
当期変動額							
剰余金の配当							△122,051
親会社株主に帰属する当期純利益							791,593
自己株式の取得							△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,314	21,913	18,155	△116,373	△170,618	△17,399	△188,018
当期変動額合計	△94,314	21,913	18,155	△116,373	△170,618	△17,399	481,482
当期末残高	486,378	20,797	529,500	99,091	1,135,769	142,300	7,091,882

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	5,267,545	△131,532	5,813,813
当期変動額					
剰余金の配当			△166,432		△166,432
親会社株主に帰属する当期純利益			644,109		644,109
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	477,676	—	477,676
当期末残高	397,500	280,300	5,745,222	△131,532	6,291,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	486,378	20,797	529,500	99,091	1,135,769	142,300	7,091,882
当期変動額							
剰余金の配当							△166,432
親会社株主に帰属する当期純利益							644,109
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	276,650	△27,925	—	△51,359	197,365	9,067	206,432
当期変動額合計	276,650	△27,925	—	△51,359	197,365	9,067	684,109
当期末残高	763,029	△7,127	529,500	47,732	1,333,134	151,367	7,775,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,230,887	970,905
減価償却費	55,054	52,506
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,801	15,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,120	8,840
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,601	△6,353
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,959	1,743
受取利息及び受取配当金	△26,795	△30,241
支払利息	4,615	4,203
為替差損益 (△は益)	17,101	△752
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,118	△2,459
売上債権の増減額 (△は増加)	8,987	△219,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,345	274,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,908	666,869
前渡金の増減額 (△は増加)	124,261	16,259
前受金の増減額 (△は減少)	△149,285	△51,347
未収消費税等の増減額 (△は増加)	8,078	△25,464
その他	△56,744	△213,903
小計	1,126,030	1,463,654
利息及び配当金の受取額	26,795	30,241
利息の支払額	△4,553	△4,262
法人税等の支払額	△409,394	△412,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,878	1,076,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,897	△29,376
有形固定資産の売却による収入	2,118	2,616
投資有価証券の取得による支出	△12,154	△12,637
長期貸付金の回収による収入	1,000	100
その他	34,225	53,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,708	14,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△49,980	△50,040
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△122,051	△166,432
非支配株主への配当金の支払額	△1,131	△1,522
その他	△4,084	△1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,289	△69,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,206	△72,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	496,673	949,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,904	4,083,578
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,083,578	※1 5,032,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

主要な連結子会社の名称

TOMITA U. S. A. , INC.

TOMITA U. K. , LTD.

TOMITA CANADA, INC.

TOMITA ASIA CO. , LTD.

TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO. , LTD.

広州富田貿易有限公司

PT. TOMITA INDONESIA

VIETNAM TOMITA CO. , LTD.

TOMITA INDIA PVT. LTD.

TOMITA INVESTMENT U. S. A. , LLC.

TOMITA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.

株式会社ツールメールクラブ

株式会社トミタファミリー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOMITA U. S. A. , INC.、TOMITA U. K. , LTD.、TOMITA CANADA, INC.、TOMITA ASIA CO. , LTD.、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO. , LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、VIETNAM TOMITA CO. , LTD.、TOMITA INVESTMENT U. S. A. , LLC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
---------	-------

その他(工具、器具及び備品)	3～20年
----------------	-------

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ニ 投資建物等（リース資産を除く）
定率法
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
投資その他の資産（その他） 8～50年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
通貨オプション
通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建売掛金
外貨建買掛金
外貨建予定取引
予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。
- ハ ヘッジ方針
主として為替変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	33,648千円	44,740千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,269千円	12,890千円

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	159,867千円	159,985千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	278,398千円	278,398千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	2,118千円	2,536千円
計	2,118	2,536

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	－千円	77千円
計	－	77

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	—	—	6,158,000
合計	6,158,000	—	—	6,158,000
自己株式				
普通株式(注)	610,212	52	—	610,264
合計	610,212	52	—	610,264

(注) 普通株式の自己株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,051	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,432	利益剰余金	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	—	—	6,158,000
合計	6,158,000	—	—	6,158,000
自己株式				
普通株式	610,264	—	—	610,264
合計	610,264	—	—	610,264

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,432	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,145	利益剰余金	24.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,088,578千円	5,037,682千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△5,000	△5,000
現金及び現金同等物	4,083,578	5,032,682

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分的意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	14,369,274	4,340,456	551,712	3,612,205	22,873,649	—	22,873,649
(2)セグメント間の売上高又は振替高	3,657,795	4,482	5,130	65,628	3,733,036	△3,733,036	—
計	18,027,069	4,344,939	556,842	3,677,834	26,606,686	△3,733,036	22,873,649
セグメント利益	602,568	384,540	33,809	68,870	1,089,788	101,136	1,190,925
セグメント資産	11,378,218	1,553,312	165,175	2,429,940	15,526,647	△1,832,702	13,693,944
その他の項目							
減価償却費	27,375	14,312	957	12,408	55,054	—	55,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	503	25,149	374	2,954	28,982	—	28,982

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額101,136千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,832,702千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,278,805	4,369,310	443,828	3,825,249	21,917,193	—	21,917,193
(2) セグメント間の売上高又は振替高	4,043,820	3,343	7,605	14,893	4,069,663	△4,069,663	—
計	17,322,626	4,372,654	451,433	3,840,142	25,986,857	△4,069,663	21,917,193
セグメント利益又は損失 (△)	510,896	297,073	△2,591	37,080	842,459	△18,581	823,878
セグメント資産	12,606,867	1,670,630	177,245	1,467,332	15,922,076	△1,000,218	14,921,857
その他の項目							
減価償却費	22,920	18,890	772	9,922	52,506	—	52,506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,422	18,107	—	9,025	29,555	—	29,555

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△18,581千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,000,218千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
14,114,220	4,385,550	551,712	3,816,105	6,060	22,873,649

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,042,725	37,475	1,239	25,786	1,107,226

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
13,008,696	4,389,007	456,751	4,056,369	6,369	21,917,193

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,026,930	36,834	245	26,215	1,090,226

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,252円69銭	1,374円37銭
1株当たり当期純利益金額	142円69銭	116円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	791,593	644,109
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	791,593	644,109
期中平均株式数 (株)	5,547,752	5,547,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,031	3,466,180
受取手形	1,355,273	1,193,659
売掛金	※2 3,335,796	※2 3,390,289
商品	183,882	76,953
前渡金	85,106	83,545
繰延税金資産	39,105	48,567
関係会社短期貸付金	45,076	44,880
その他	355,952	370,722
流動資産合計	7,865,224	8,674,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	752,407	752,808
減価償却累計額	△425,531	△437,972
建物(純額)	326,875	314,836
構築物	34,128	34,128
減価償却累計額	△30,392	△31,630
構築物(純額)	3,736	2,498
工具、器具及び備品	47,807	49,709
減価償却累計額	△38,987	△42,197
工具、器具及び備品(純額)	8,819	7,511
土地	699,768	699,768
リース資産	6,041	6,041
減価償却累計額	△2,516	△3,725
リース資産(純額)	3,524	2,316
有形固定資産合計	1,042,725	1,026,930
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	8,304	4,200
リース資産	1,746	1,147
無形固定資産合計	15,505	10,801
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,160,545	※1 1,570,947
関係会社株式	201,945	197,952
出資金	10	10
関係会社出資金	66,950	66,950
長期貸付金	100	—
破産更生債権等	14,086	12,520
投資建物等	211,809	211,809
減価償却累計額	△179,697	△181,541
投資建物等(純額)	32,111	30,267
投資土地	787,862	787,862
差入保証金	58,794	59,438
会員権	1,346	1,346
保険積立金	204,365	215,856
貸倒引当金	△14,135	△12,565
投資その他の資産合計	2,513,982	2,930,587
固定資産合計	3,572,212	3,968,320
資産合計	11,437,437	12,643,118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,089,215	2,481,443
買掛金	※1 2,159,890	※1 2,316,308
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	16,720	49,980
リース債務	1,807	1,807
未払金	55,138	51,301
未払法人税等	142,707	91,865
前受金	309,710	206,579
預り金	11,665	13,134
賞与引当金	99,000	108,000
役員賞与引当金	44,000	46,000
その他	7,620	21,804
流動負債合計	5,117,476	5,568,224
固定負債		
長期借入金	—	66,700
リース債務	3,463	1,656
繰延税金負債	207,318	300,246
再評価に係る繰延税金負債	330,909	330,909
役員退職慰労引当金	250,726	266,217
預り保証金	55,213	56,098
固定負債合計	847,631	1,021,828
負債合計	5,965,108	6,590,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	2,843,721	3,172,020
利益剰余金合計	3,893,096	4,221,395
自己株式	△131,532	△131,532
株主資本合計	4,439,363	4,767,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486,378	763,029
繰延ヘッジ損益	17,085	△7,127
土地再評価差額金	529,500	529,500
評価・換算差額等合計	1,032,965	1,285,402
純資産合計	5,472,329	6,053,065
負債純資産合計	11,437,437	12,643,118

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 17,995,451	※1 17,291,578
売上原価		
商品期首たな卸高	104,493	183,882
当期商品仕入高	16,003,009	15,123,673
合計	16,107,502	15,307,556
商品期末たな卸高	183,882	76,953
商品売上原価	15,923,619	15,230,602
売上総利益	2,071,831	2,060,976
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,022	47,780
荷造運賃	22,504	21,324
旅費及び交通費	116,495	116,750
通信費	22,496	22,342
貸倒引当金繰入額	85	—
役員報酬	77,018	86,254
給料及び手当	537,082	586,465
退職給付費用	38,744	33,378
役員退職慰労引当金繰入額	15,113	15,491
賞与引当金繰入額	99,000	108,000
役員賞与引当金繰入額	44,000	46,000
福利厚生費	107,759	113,029
租税公課	43,971	50,001
支払手数料	69,933	73,206
賃借料	56,276	54,924
減価償却費	25,097	22,920
その他	148,492	157,861
販売費及び一般管理費合計	1,471,094	1,555,730
営業利益	600,736	505,245
営業外収益		
受取利息	900	1,758
受取配当金	※1 168,575	※1 156,398
仕入割引	18,581	15,300
為替差益	6,302	—
受取賃貸料	89,243	88,836
その他	18,601	13,283
営業外収益合計	302,203	275,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,052	2,273
不動産賃貸費用	※1 38,220	※1 35,798
売上割引	5,397	4,315
債権売却損	10,657	8,657
為替差損	—	7,471
営業外費用合計	56,327	58,516
経常利益	846,612	722,305
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	43,991
特別損失合計	—	43,991
税引前当期純利益	846,612	678,314
法人税、住民税及び事業税	258,049	210,424
法人税等調整額	6,170	△26,840
法人税等合計	264,219	183,583
当期純利益	582,393	494,731

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	2,383,378	3,432,753	△131,490	3,979,062
当期変動額									
剰余金の配当						△122,051	△122,051		△122,051
当期純利益						582,393	582,393		582,393
自己株式の取得								△41	△41
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	460,342	460,342	△41	460,301
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	2,843,721	3,893,096	△131,532	4,439,363

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	580,693	△1,115	511,345	1,090,923	5,069,985
当期変動額					
剰余金の配当					△122,051
当期純利益					582,393
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△94,314	18,201	18,155	△57,957	△57,957
当期変動額合計	△94,314	18,201	18,155	△57,957	402,343
当期末残高	486,378	17,085	529,500	1,032,965	5,472,329

当事業年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	2,843,721	3,893,096	△131,532	4,439,363	
当期変動額										
剰余金の配当						△166,432	△166,432		△166,432	
当期純利益						494,731	494,731		494,731	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	328,299	328,299	—	328,299	
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	3,172,020	4,221,395	△131,532	4,767,663	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	486,378	17,085	529,500	1,032,965	5,472,329
当期変動額					
剰余金の配当					△166,432
当期純利益					494,731
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	276,650	△24,213	—	252,436	252,436
当期変動額合計	276,650	△24,213	—	252,436	580,736
当期末残高	763,029	△7,127	529,500	1,285,402	6,053,065

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資建物等（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

投資建物等 8～50年

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

7. ヘッジ会計の手法

(1) ヘッジ会計の手法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建売掛金

外貨建買掛金

外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

(3) ヘッジ方針

主として為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	33,648千円	44,740千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	5,269千円	12,890千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	812,722千円	619,290千円

3 保証債務

次の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
広州富田貿易有限公司(借入債務)	44,344千円	41,539千円
VIETNAM TOMITA CO., LTD. (借入債務)	2,192千円	一千円
TOMITA U. K., LTD. (前受金)	一千円	21,257千円
計	46,537千円	62,796千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,937,359千円	4,304,648千円
受取配当金	146,981	132,585
不動産賃貸費用	18,036	17,795

(開示の省略)

有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。